

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15 年11月19 日

上 場 会 社 名 北海道瓦斯株式会社
 コ ー ド 番 号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所 東 札
 本社所在都道府県
 北海道

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011) 207 - 7250

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	25,668 2.9	827 73.9	224 -
14年 9月中間期	24,949 △ 0.3	475 197.8	△ 221 -
15年 3月期	60,869	3,266	1,975

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	119 -	1.93	1.60
14年 9月中間期	△ 135 -	△ 2.19	-
15年 3月期	742	11.91	10.58

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △42百万円 14年 9月中間期 △25百万円 15年 3月期 116百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 61,722,062 株 14年 9月中間期 61,833,109 株 15年 3月期 61,793,643 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	100,907	24,503	24.3	397.05
14年 9月中間期	103,014	23,609	22.9	381.96
15年 3月期	103,740	24,426	23.5	395.57

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 61,712,726 株 14年 9月中間期 61,812,160 株 15年 3月期 61,731,146 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,015	△ 4,676	△ 1,576	1,513
14年 9月中間期	3,641	△ 5,226	△ 79	2,036
15年 3月期	11,960	△ 10,492	△ 1,417	3,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	2,250	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 33銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社、子会社12社、関連会社5社、計18社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯㈱（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯㈱は、天然ガス自動車北海道㈱（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯㈱は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器㈱（持分法適用非連結子会社）、㈱小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）、㈱エルシークリーン（持分法適用関連会社）、㈱北ガス建設ホームサービス（持分法非適用非連結子会社）に、それぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器㈱、㈱小樽ガス住設、㈱エルシークリーン、㈱北ガス建設ホームサービスにそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

キタケン工業㈱（持分法非適用非連結子会社）は、主に北ガス建設㈱が発注する配管設備工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北東住設機器㈱、㈱小樽ガス住設、㈱エルシークリーン、㈱北ガス建設ホームサービスに対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

㈱ケージープランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

㈱北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

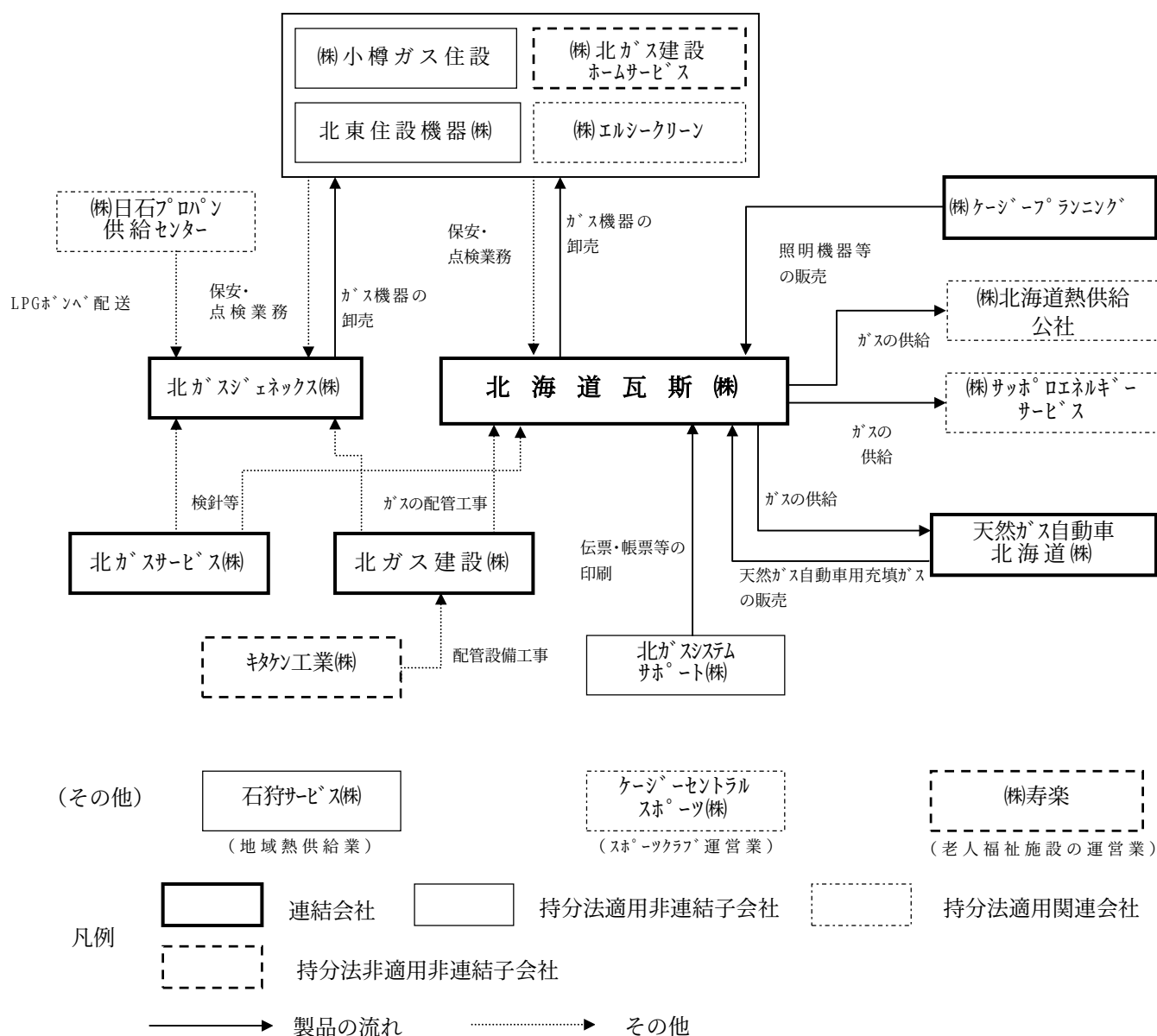
石狩サービス㈱（持分法適用非連結子会社）は、高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート㈱（持分法適用非連結子会社）は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

ケージーセントラルスポーツ㈱（持分法適用関連会社）は、スポーツクラブの運営を行っております。

㈱寿楽（持分法非適用非連結子会社）は、老人福祉施設の運営を行っております。

2.事業系統図



3.関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローを確保してまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等エネルギー関連事業への投資、株主の皆さまへの対応及び内部留保による財務体質の強化に配分してまいります。株主の皆さまには、安定配当の維持を基本にしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、グループと一体で「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。お客さまニーズに対応した各種料金メニューやサービス・保安の向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業展開を行い、お客さまに当社グループの商品・サービスを選択していただけるよう取り組んでまいります。

規制緩和によってエネルギー市場の自由化が進み、エネルギーの垣根を超えた競争が激化しております。このような中、ガス事業分野については、ガスセントラルヒーティングの普及促進等により家庭用需要を開拓し、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして業務用空調需要および産業用大口需要の開発につとめ、ガスの販売拡大をはかってまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステム、ロードヒーティングなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進めその普及に努めてまいります。

また、厳しい経営環境に柔軟に対応し得る経営基盤を確立し収益力を向上させるために、供給設備等資産の有効活用を図り、要員の合理化、コストの削減等経営の効率化に努め、企業グループとして競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成8年から天然ガス転換事業を推進し平成18年で完了する予定であります。これは、安全かつクリーンで供給安定性に優れた天然ガスを、当社の都市ガスのお客さまに提供しご使用いただくものです。転換作業は順調に進捗し、本年9月末には約35万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成17年までには札幌、千歳、小樽地区を終え、平成18年には函館地区の転換に取り組む予定であります。今後も引き続き安全確実に作業を遂行してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様・お客様をはじめとする当社のステークホルダーの方々からの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社の取締役会は取締役10名にて構成し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行っております。また2002年7月からは常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を設置し、原

則毎週開催することにより、取締役会の方針に基づく業務執行状況の詳細についての確認を行なうとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した機動的な事業運営を行なうよう努めております。

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成し、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）」が定める社外監査役の要件を2000年6月から既に満たしており、取締役の業務執行のより厳正な監査を実施するべく監査役会の強化をはかっております。また独立した部門として監査室を設け、監査役監査のサポートならびに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行なっております。なお、社外監査役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等より指導を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場が回復基調にあり設備投資が緩やかに持ち直してきたものの、低迷する雇用・所得環境や先行き懸念等から個人消費が伸び悩み、総じて企業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済情勢のもとで、当社グループはガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力し、経営全般の効率化により経営体質強化を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に都市ガス・LPG事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ2.9%増の25,668百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト削減に努めました結果、経常利益は446百万円増の224百万円となり、法人税等調整後の中間純利益は254百万円増の119百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ、14.7%増の124百万 m^3 となりました。このうち家庭用については春先の気温が低めに推移したこと等により、2.1%増の45百万 m^3 となりました。また、業務用については商業用・工業用等の新規大型物件の稼動もあり、23.4%増の79百万 m^3 となりました。この結果、ガス売上高は、5.4%増の16,759百万円となりました。

一方、営業費用は5.4%増の15,375百万円となり、営業利益は5.4%増の1,384百万円となりました。

「LPG事業」

売上高は、業務用・集合物件等の販売量の増加により、前中間連結会計期間に比べ3.1%増の3,072百万円となりました。

営業費用は、原料単価の上昇等により原材料費が増加しましたが、コスト削減に努め、1.9%増の2,765百万円となり、営業利益は15.3%増の306百万円となりました。

「受注工事事業」

売上高は、大型物件の竣工が少なく、家庭用分野における新設件数が減少したことも影響し、前中間連結会計期間に比べ19.9%減の2,247百万円となりました。

一方、営業費用は、15.8%減の2,421百万円となりましたため、173百万円の営業損失となりました。

「器具販売事業」

売上高は、GHPや業務用ボイラーの販売台数の減少等により、前中間連結会計期間に比べ5.3%減の2,612百万円となりました。

一方、営業費用は、3.6%減の2,348百万円となり、営業利益は18.3%減の264百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は、店舗用照明機器・防犯カメラ、人材派遣事業の増収により、前中間連結会計期間に比べ5.1%増の3,295百万円となりました。

一方、営業費用は2.7%増の3,184百万円となり、営業利益は222.6%増の110百万円となりました。

(注) ガスの数量は1 m³当たり46.04655MJ(11,000kcal)で表示しております。また金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前中間連結会計期間に比べ522百万円減少し、1,513百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間において4,015百万円(前年同期比10.3%増)となりました。これは税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間において4,676百万円(前年同期比10.5%減)となりました。これは主に都市ガス事業における無形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、当中間連結会計期間において1,576百万円(前年同期比1,884.9%増)となりました。これは社債の発行による収入等が減少したことによるものです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率(%)	23.0	23.5	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	16.7	17.1
債務償還年数(年)	5.9	5.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	9.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い(中間期は記載しておりません)

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

平成16年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする販売強化に一層努め、前連結会計年度に比べ1.9%増の62,000百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般の効率化に努め、コスト削減を推進し、経常利益は13.9%増の2,250百万円を見込んでおります。また、当期純利益は、1,200百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項 目	通期見通し	前連結会計年度	増 減	増減率
売 上 高	62,000	60,869	1,130	1.9%
営 業 利 益	3,500	3,266	233	7.1%
経 常 利 益	2,250	1,975	274	13.9%
当期純利益	1,200	742	457	61.5%

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	85,301,797	82.8	84,326,388	83.6	85,254,618	82.1
有 形 固 定 資 産	76,381,296	74.1	74,243,126	73.6	75,149,485	72.4
製 造 設 備	11,645,755		9,973,230		10,340,042	
供 給 設 備	48,153,395		46,776,662		48,041,881	
業 務 設 備	8,040,216		7,755,673		7,892,301	
そ の 他 の 設 備	6,029,006		6,186,376		6,158,009	
建 設 仮 勘 定	2,512,922		3,551,183		2,717,250	
無 形 固 定 資 産	2,384,835	2.3	2,917,739	2.9	3,199,307	3.0
その他の無形固定資産	2,384,835		2,917,739		3,199,307	
投資その他の資産	6,535,664	6.4	7,165,521	7.1	6,905,825	6.7
投 資 有 価 証 券	4,343,086		4,783,914		4,354,524	
繰 延 税 金 資 産	1,194,927		1,473,191		1,591,778	
そ の 他 の 投 資	1,148,266		1,055,261		1,122,696	
貸 倒 引 当 金	△ 150,616		△ 146,846		△ 163,174	
流 動 資 産	12,457,903	12.1	11,616,545	11.5	13,441,127	12.9
現 金 及 び 預 金	2,114,288		1,615,751		3,841,670	
受取手形及び売掛金	5,029,208		4,702,713		6,574,536	
た な 卸 資 産	1,343,346		1,295,696		1,243,198	
繰 延 税 金 資 産	532,886		397,299		330,339	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,690,074		3,896,619		1,717,863	
貸 倒 引 当 金	△ 251,901		△ 291,536		△ 266,479	
繰 延 資 産	5,254,772	5.1	4,964,102	4.9	5,044,837	5.0
開 発 費	5,254,772		4,964,102		5,044,837	
資 産 合 計	103,014,473	100.0	100,907,035	100.0	103,740,583	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	60,514,583	58.8	60,276,177	59.7	62,385,243	60.2
社 債	15,100,000		18,100,000		18,100,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	35,149,820		31,893,940		34,092,380	
再評価に係る繰延税金負債	175,805		179,352		179,048	
退 職 給 付 引 当 金	2,969,725		2,930,710		2,868,111	
ガスホルダー修繕引当金	282,705		349,458		316,081	
そ の 他 の 固 定 負 債	34,526		20,716		27,621	
流 動 負 債	18,742,167	18.2	15,962,332	15.8	16,735,816	16.1
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	5,621,780		5,793,880		5,938,580	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,887,285		2,269,167		3,378,429	
短 期 借 入 金	1,660,000		2,137,919		1,063,000	
コマーシャル・ペーパー	3,000,000		-		-	
そ の 他 の 流 動 負 債	6,573,101		5,761,366		6,355,807	
負 債 合 計	79,256,751	77.0	76,238,510	75.5	79,121,059	76.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	147,948		165,420		193,183	
少 数 株 主 持 分 合 計	147,948	0.1	165,420	0.2	193,183	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.7	3,821,827	3.8	3,821,827	3.6
資 本 剰 余 金	1,582,238	1.5	1,582,265	1.6	1,582,238	1.5
利 益 剰 余 金	17,573,018	17.1	18,248,679	18.0	18,445,563	17.8
土 地 再 評 価 差 額 金	311,325	0.3	317,606	0.3	317,068	0.3
その他有価証券評価差額金	334,520	0.3	571,911	0.6	293,411	0.3
自 己 株 式	△ 13,157	△0.0	△ 39,186	△0.0	△ 33,769	△0.0
資 本 合 計	23,609,773	22.9	24,503,104	24.3	24,426,340	23.5
負債・少数株主持分及び資本合計	103,014,473	100.0	100,907,035	100.0	103,740,583	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	24,949,176	100.0	25,668,150	100.0	60,869,527	100.0
売 上 原 価	11,958,608	47.9	12,290,610	47.9	32,136,752	52.8
(売 上 総 利 益)	(12,990,568)	52.1	(13,377,540)	52.1	(28,732,775)	47.2
供給販売費及び一般管理費	12,514,633	50.2	12,549,884	48.9	25,466,262	41.8
供 給 販 売 費	10,725,970	43.0	11,106,186	43.3	22,110,945	36.3
一 般 管 理 費	1,788,662	7.2	1,443,697	5.6	3,355,316	5.5
(営 業 利 益)	(475,934)	1.9	(827,655)	3.2	(3,266,512)	5.5
営 業 外 収 益	178,525	0.7	173,199	0.7	551,294	0.9
受 取 利 息	2,179		1,421		3,803	
受 取 配 当 金	19,211		17,563		26,408	
賃 貸 料 収 入	86,211		91,805		191,836	
持分法による投資利益	-		-		116,646	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	70,923		62,409		212,598	
営 業 外 費 用	876,123	3.5	775,873	3.0	1,842,665	3.0
支 払 利 息	657,866		571,607		1,331,922	
社 債 発 行 費 償 却	-		-		65,461	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	218,256		204,266		445,280	
(経 常 利 益)	(△ 221,662)	△0.9	(224,981)	0.9	(1,975,141)	3.2
特 別 損 失	-	-	-	-	813,082	1.3
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		-		813,082	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 221,662	△0.9	224,981	0.9	1,162,059	1.9
法人税、住民税及び事業税	183,880	0.7	238,409	0.9	810,281	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 214,532	△0.9	△ 107,272	△0.4	△ 380,734	△0.6
少 数 株 主 損 失	55,674	0.2	25,537	0.1	10,439	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 135,336	△0.5	119,382	0.5	742,951	1.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,582,238	1,582,238	1,582,238
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	27	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	27	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,582,238	1,582,265	1,582,238
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,023,562	18,445,563	18,023,562
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	119,382	742,951
中 間 (当 期) 純 利 益	-	119,382	742,951
利 益 剰 余 金 減 少 高	450,544	316,266	320,950
配 当 金	309,241	308,655	309,241
役 員 賞 与	5,965	7,073	5,965
土地再評価差額金取崩額	-	538	5,742
中 間 純 損 失	135,336	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,573,018	18,248,679	18,445,563

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 221,662	224,981	1,162,059
減価償却費	3,479,039	3,720,083	8,279,978
繰延資産の償却費	1,137,740	1,162,596	2,507,437
退職給付引当金の増減額	△ 10,615	62,599	△ 112,230
貸倒引当金の増加額	265	8,728	27,402
受取利息及び受取配当金	△ 21,390	△ 18,984	△ 30,212
支払利息	657,866	571,607	1,331,922
売上債権の減少額	1,564,916	1,914,707	18,603
たな卸資産の増減額	△ 1,094,277	△ 968,135	280,886
仕入債務の減少額	△ 1,554,577	△ 1,355,807	△ 415,550
未払消費税等の増減額	△ 89,935	52,792	△ 27,309
役員賞与の支払額	△ 5,965	△ 7,073	△ 5,965
その他	725,905	△ 239,942	748,292
小 計	4,567,308	5,128,154	13,765,312
利息及び配当金の受取額	21,390	18,984	30,212
利息の支払額	△ 647,828	△ 576,086	△ 1,318,858
法人税等の支払額	△ 299,735	△ 555,983	△ 516,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641,135	4,015,070	11,960,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,216,431	△ 3,255,940	△ 6,301,670
有形固定資産の売却による収入	59,896	26,238	83,066
無形固定資産の取得による支出	△ 849,848	△ 51,523	△ 1,745,787
投資有価証券の取得による支出	△ 10,000	△ 47,185	△ 25,000
投資有価証券の売却による収入	120	2,064	229
長期前払費用の支出	△ 115,614	△ 53,879	△ 212,345
繰延資産の取得による支出	△ 1,113,665	△ 1,081,861	△ 2,273,426
短期貸付金の純増額	-	△ 240,000	△ 30,000
長期貸付金の回収による収入	287	-	456
その他	19,095	25,973	11,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,226,160	△ 4,676,112	△ 10,492,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	940,000	1,074,919	343,000
コマーシャル・ペーパーの純増額	3,000,000	-	-
長期借入れによる収入	3,900,000	1,300,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,610,200	△ 3,643,140	△ 5,450,840
社債の発行による収入	5,000,000	-	8,000,000
社債の償還による支出	△ 10,000,000	-	△ 10,000,000
配当金の支払額	△ 309,241	△ 308,655	△ 309,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,441	△ 1,576,876	△ 1,417,081
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,664,466	△ 2,237,918	50,915
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,700,755	3,751,670	3,700,755
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,036,288	1,513,751	3,751,670

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング
北ガス建設(株)、天然ガス自動車北海道(株)）

非連結子会社 7社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器(株)、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設、(株)日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ(株)、(株)エルシークリーン、(株)北海道熱供給公社、(株)サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設(株)については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

②開発費

商法に定める最長期間（５年間）による均等額償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	103,101,475千円	110,616,846千円	100,404,059千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	1,660,245千円	1,777,085千円	1,817,266千円
3.担保資産及び担保付債務			
有形固定資産（工場財団他）	1,777,654千円	2,146,839千円	1,862,955千円
担保付社債	100,000千円	100,000千円	100,000千円
担保付長期借入金	1,026,700千円	725,420千円	772,260千円
4.保証債務	249,581千円	225,598千円	234,102千円
5.営業費用の主な内訳			
(1)供給販売費			
給料	1,327,787千円	1,462,416千円	2,703,226千円
退職給付引当金引当額	252,679千円	270,087千円	418,526千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	11,821千円	12,874千円	24,695千円
需要開発費	1,458,892千円	1,539,183千円	3,190,406千円
貸倒引当金引当額	102,267千円	40,269千円	51,847千円
減価償却費	2,877,273千円	3,097,623千円	6,174,449千円
(2)一般管理費			
退職給付引当金引当額	288,504千円	66,594千円	113,894千円
6.当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。			
7.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	2,114,288千円	1,615,751千円	3,841,670千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 78,000千円	△ 102,000千円	△ 90,000千円
現金及び現金同等物	2,036,288千円	1,513,751千円	3,751,670千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,839,400	2,979,579	1,079,800	2,712,554	2,317,841	24,949,176	(-)	24,949,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,499	11	1,726,803	45,926	818,541	2,630,782	(2,630,782)	-
計	15,888,899	2,979,591	2,806,604	2,758,480	3,136,383	27,579,959	(2,630,782)	24,949,176
営業費用	14,585,383	2,713,339	2,876,404	2,434,554	3,102,121	25,711,823	(1,238,581)	24,473,241
営業利益	1,313,515	266,232	△ 69,800	323,925	34,262	1,868,135	(1,392,200)	475,934

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,711,877	3,072,451	739,619	2,598,506	2,525,695	25,668,150	(-)	25,668,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,072	170	1,488,026	14,251	769,440	2,319,961	(2,319,961)	-
計	16,759,949	3,072,622	2,247,645	2,612,758	3,295,136	27,988,112	(2,319,961)	25,668,150
営業費用	15,375,110	2,765,667	2,421,582	2,348,060	3,184,617	26,095,039	(1,254,544)	24,840,495
営業利益	1,384,838	306,955	△ 173,937	264,698	110,518	1,893,073	(1,065,417)	827,655

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,805,970	6,537,373	2,774,520	7,923,373	5,828,289	60,869,527	(-)	60,869,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,698	22	5,632,400	65,211	1,561,358	7,343,692	(7,343,692)	-
計	37,890,669	6,537,396	8,406,921	7,988,585	7,389,647	68,213,220	(7,343,692)	60,869,527
営業費用	33,380,123	5,998,971	8,167,453	7,370,165	7,176,607	62,093,326	(4,490,311)	57,603,014
営業利益	4,510,545	538,425	239,462	618,419	213,040	6,119,893	(2,853,380)	3,266,512

(注記事項)

- (1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
 - ① 都市ガス事業……………都市ガスの製造・供給及び販売
 - ② L P G事業……………簡易ガス事業及びL P G販売
 - ③ 受注工事事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - ④ 器具販売事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - ⑤ その他の事業……………石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、O A 機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,373,152千円、1,075,504千円及び2,658,718千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	30,000	30,066	66
合 計	30,000	30,066	66

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	566,921	1,080,036	513,115
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	60,275	10,275
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	616,921	1,140,311	523,390

3.時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,537,528
②その他	5,000
合 計	1,542,528

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間（自 平成 15年4月1日 至 平成 15年9月30日）

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	492,259	1,375,772	883,512
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	61,500	11,500
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	542,259	1,437,272	895,012

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,564,556
②その他	5,000
合 計	1,569,556

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度（自 平成 14年4月1日 至 平成 15年3月31日）

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	78,628	545,731	467,103
(2)債 券	50,000	62,000	12,000
(3)その他	—	—	—
小 計	128,628	607,731	479,103
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	413,631	393,589	△20,041
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	413,631	393,589	△20,041
合 計	542,259	1,001,321	459,061

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,530,936
②その他	5,000
合 計	1,535,936